



2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社QPS研究所 上場取引所 東
コード番号 5595 URL https://i-qps.net
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大西 俊輔
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 COO (氏名) 市来 敏光 (MAIL) ir@i-qps.com
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第3四半期の業績（2023年6月1日～2024年2月29日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	1,022	—	111	—	△5	—	△8	—
2023年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	△0.33	—
2023年5月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2023年5月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年5月期第3四半期の数値及び2024年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2024年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	10,180	8,881	87.2
2023年5月期	5,832	5,199	89.2

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 8,881百万円 2023年5月期 5,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640	340.8	290	—	140	—	140	—	4.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
業績予想の修正については、本日（2024年4月12日）公表いたしました「業績予想の修正及び営業外費用の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期3Q	36,337,800株	2023年5月期	80,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期3Q	－株	2023年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期3Q	25,471,699株	2023年5月期3Q	80,000株

- (注) 1. 当社は、2023年7月12日開催の取締役会決議において、A種優先株式96,507株及びB種優先株式84,308株のすべてにつき取得することを決議し、2023年7月27日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式及びB種優先株式1株につきそれぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式及びB種優先株式のすべてを同日付で消却しております。なお、2023年8月30日開催の定時株主総会において、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
2. 当社は、2023年7月12日開催の取締役会決議により、2023年8月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安の進行やインフレ転換への期待、新NISAによる投資増加等を背景に、日経平均株価は1989年以来の最高値を更新する等、コロナ禍により停滞していた経済活動は、正常化に向けて力強く前進しております。また、宇宙業界においては、H3ロケット試験機2号機の打上げ成功や、小型月着陸実証機(SLIM)の月面着陸を受けた各種実証の成果が続々と報告される等、わが国における宇宙開発に向けた機運は、これまででない高まりを見せております。一方で、2024年1月に発生した能登半島地震の被害や、国際情勢の緊張状態の高まりは、国民の生命・財産を守る様々な施策の推進を、官民一体となって加速させていく必要性を物語っております。

このような状況の中、当社は2023年12月6日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。また、2023年12月15日には当社の商用機である小型SAR衛星QPS-SAR5号機「ツクヨミ-I」(以下、「5号機」という。)の打上げが成功し、2024年1月17日には初画像(ファーストライト)の公開を行っております。

以上の結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高1,022,013千円、営業利益111,676千円、経常損失5,025千円、四半期純損失8,361千円となりました。

なお、当社は地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は5,351,940千円となり、前事業年度末に比べ1,487,306千円増加しました。これは主に、現金及び預金573,645千円の増加、売掛金及び契約資産1,079,163千円の増加等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は4,828,566千円となり、前事業年度末に比べ2,860,395千円増加しました。これは主に、5号機以降の製造進捗等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は10,180,507千円となり、前事業年度末に比べ4,347,701千円増加しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は688,123千円となり、前事業年度末に比べ362,832千円増加しました。これは主に、買掛金の増加308,180千円等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は610,908千円となり、前事業年度末に比べ303,223千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加300,000千円等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は1,299,032千円となり、前事業年度末に比べ666,055千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は8,881,475千円となり、前事業年度末に比べ3,681,645千円増加しました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,839,980千円増加したことによるものであります。

なお、2023年8月30日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分による欠損補填を行っております。これにより、資本剰余金が1,492,430千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末の89.15%から87.24%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、最近の業績動向を踏まえ、本日(2024年4月12日)業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正及び営業外費用の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,524,807	4,098,452
売掛金及び契約資産	23,094	1,102,257
その他	316,732	151,230
流動資産合計	3,864,634	5,351,940
固定資産		
有形固定資産		
人工衛星(純額)	-	2,507,843
建設仮勘定	1,861,433	2,182,643
その他(純額)	72,995	60,512
有形固定資産合計	1,934,428	4,750,999
無形固定資産	30,561	57,081
投資その他の資産		
破産更生債権等	765,523	825,605
その他	3,182	20,485
貸倒引当金	△765,523	△825,605
投資その他の資産合計	3,182	20,485
固定資産合計	1,968,171	4,828,566
資産合計	5,832,806	10,180,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,273	316,453
未払法人税等	1,332	38,802
契約負債	188,776	221,428
受注損失引当金	37,381	2,897
その他	89,528	108,542
流動負債合計	325,291	688,123
固定負債		
長期借入金	300,000	600,000
繰延税金負債	7,684	10,908
固定負債合計	307,684	610,908
負債合計	632,976	1,299,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,939,980
資本剰余金	6,577,403	6,924,953
利益剰余金	△1,492,430	△8,361
株主資本合計	5,184,972	8,856,571
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	14,857	24,903
評価・換算差額等合計	14,857	24,903
純資産合計	5,199,830	8,881,475
負債純資産合計	5,832,806	10,180,507

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,022,013
売上原価	480,417
売上総利益	541,595
販売費及び一般管理費	429,919
営業利益	111,676
営業外収益	
受取利息	38
助成金収入	441
講演料収入	508
その他	278
営業外収益合計	1,266
営業外費用	
支払利息	6,220
シンジケートローン手数料	81,331
その他	30,415
営業外費用合計	117,968
経常損失(△)	△5,025
税引前四半期純損失(△)	△5,025
法人税、住民税及び事業税	3,335
法人税等合計	3,335
四半期純損失(△)	△8,361

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月30日開催の第18回定時株主総会決議に基づき資本剰余金を1,492,430千円減少し、利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。

また、当社株式は2023年12月6日付で、東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2023年12月5日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式8,918,600株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ1,599,996千円増加しております。加えて、2024年1月9日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式1,337,700株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ239,983千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,939,980千円、資本剰余金が6,924,953千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日）

当社は、地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで6期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。この主たる要因は、地球観測衛星データ事業においては衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、打ち上げた衛星から得られる地球観測データ及び画像の販売による投資回収までに期間を要するためであります。

しかしながら、当第3四半期累計期間においては当社の商用機である小型SAR衛星QPS-SAR6号機「アマテルⅢ」の商用運用を開始したこともあって営業利益を計上しており、当期においては通期で営業黒字化の予定で順調に推移しております。また、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を2023年10月24日付で締結しており、総額5,000,000千円を上限とする借入が可能となっております。加えて、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資及び第三者割当増資により、総額3,679,960千円を調達しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期財務諸表への注記は記載しておりません。